



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所名
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)屋敷 昭二 (TEL)052-937-9310
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,931	△1.0	354	△21.6	388	△20.7	62	△73.7
27年3月期第2四半期	50,447	2.3	453	—	489	96.9	237	41.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 26百万円(△94.8%) 27年3月期第2四半期 506百万円(95.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.25	—
27年3月期第2四半期	12.35	—

(注) 1 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

2 従来、仕入先に対する情報処理手数料は、営業外収益「オンライン手数料」として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価から控除する方法に変更したため、平成27年3月期第2四半期の営業利益について遡及適用後の数値を記載しております。これに伴い、平成27年3月期第2四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	41,292	15,342	37.2
27年3月期	41,680	15,441	34.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,342百万円 27年3月期 14,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,100	0.2	1,220	2.8	1,240	2.3	530	△10.0	27.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	20,425,218株	27年3月期	20,425,218株
28年3月期2Q	1,161,752株	27年3月期	1,161,652株
28年3月期2Q	19,263,530株	27年3月期2Q	19,263,646株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、情報処理手数料の処理方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により企業業績が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、先行きについては、中国の景気減速をはじめとする世界経済の下振れ懸念など不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善により消費の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、円安や原材料価格の高騰を受けた食料品の相次ぐ値上げなどにより、個人消費は節約志向が根強く、力強さに欠ける動きが続いております。

こうしたなか当社グループは、平成28年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、当該計画のテーマに掲げた“持続的成長”を目指し、①当社の強みを最大限発揮、②店舗及び本部の生産性向上、③働き甲斐のある職場作りの3つを経営課題の軸として取り組んでおります。

商品政策では、商品の鮮度、品質、おいしさを重視した品揃えの強化を図り、惣菜を含めた生鮮食品の販売構成比を高めるとともに、ポイントカード「グランチェカード」の販売データを活用し、地域特性やお客様のライフスタイルの変化に対応した商品構成の見直しに取り組んでおります。

店舗政策では、惣菜コーナーの充実や収納代行サービスの実施など新たな小型店フォーマットの確立を目指し、平成27年8月に陽なたの丘店(愛知県知多郡阿久比町)を新設いたしました。

また、当社の高質業態である“フランテ”強化の一環として、次世代を見すえたフランテモデルの確立を目指し、フランテ1号店である八事フランテ(名古屋市天白区)の売場を一新する大型改装を行うとともに、その他既存店舗の活性化を図るため、白土フランテ館(名古屋市緑区)など5店舗の改装、陳列替を実施いたしました。

店舗運営面では、従業員の採用環境が厳しさを増すなか、店舗の生産性向上に向けた取り組みを重点的に行うとともに、パートナーを含めた小集団活動など職場の活性化に取り組んでおります。

なお、子会社政策において、当社は平成27年9月10日付で日配品・米飯類の製造を行うサンデイリー株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社化いたしました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、当社の既存店売上高は前年同期比101.8%と伸長いたしました。主力店舗である八事フランテと四軒家店の改装による長期休業の影響等により、全店売上高は前年同期比99.0%にとどまったことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は499億31百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は3億54百万円(前年同期比21.6%減)、経常利益は3億88百万円(前年同期比20.7%減)となりました。四半期純利益は、店舗改装に伴う固定資産除却損の発生及び連結子会社のサンデイリー株式会社が保有する不動産の減損処理等を行ったことから、62百万円(前年同期比73.7%減)となりました。

なお、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少し、412億92百万円となりました。これは主に有形固定資産において、新店投資による増加があったものの、連結子会社であるサンデイリー株式会社が保有する不動産の減損処理等により1億82百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、2億88百万円減少し、259億50百万円となりました。これは主に未払法人税等が3億26百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、153億42百万円となりました。これは主に連結子会社であるサンデイリー株式会社を完全子会社化したことにより、資本剰余金が7億71百万円増加し、少数株主持分が11億5百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比べ、85百万円増加し、42億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億91百万円(前年同期は、17億78百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費が6億16百万円、仕入債務の増加が4億65百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億49百万円(前年同期は、10億9百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が6億21百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億55百万円(前年同期は、2億19百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が11億60百万円であった一方、長期借入金の返済による支出が16億12百万円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、平成27年10月13日公表の予想数値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は925千円減少し、税金等調整前四半期純損失は771,908千円増加し、四半期純利益は771,612千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が771,908千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

(情報処理手数料の処理方法の変更)

仕入先に対する情報処理手数料を、従来、営業外収益「オンライン手数料」として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価から控除する方法に変更しております。この変更は、基幹システムの入替えにより、商品別にオンライン手数料の把握が可能になったことを契機に、当該取引の性格などを再検討した結果、当該取引が以前に比べ変化していることが明らかになったため、経営成績をより適切に表現するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっておりますが、累積的影響額は軽微であるため反映しておりません。

この変更により、遡及適用を行う前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益及び営業利益は174,074千円増加し、営業外収益「オンライン手数料」は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,480	4,301,528
売掛金	1,002,030	997,561
商品及び製品	2,547,534	2,529,924
仕掛品	387	480
原材料及び貯蔵品	25,160	38,537
繰延税金資産	314,452	303,107
その他	2,108,233	1,915,798
貸倒引当金	△2,862	△1,987
流動資産合計	10,318,417	10,084,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,784,092	8,668,695
土地	9,972,784	9,700,115
その他（純額）	1,157,053	1,362,368
有形固定資産合計	19,913,929	19,731,179
無形固定資産		
借地権	554,213	522,816
その他	285,202	292,439
無形固定資産合計	839,416	815,255
投資その他の資産		
投資有価証券	4,104,364	4,354,962
差入保証金	5,857,343	5,674,819
繰延税金資産	7,802	8,035
その他	659,405	626,276
貸倒引当金	△63,809	△62,195
投資その他の資産合計	10,565,106	10,601,898
固定資産合計	31,318,452	31,148,333
繰延資産	43,973	59,417
資産合計	41,680,843	41,292,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,342,809	5,807,896
短期借入金	1,315,000	1,335,000
1年内返済予定の長期借入金	2,968,600	2,252,456
1年内償還予定の社債	398,000	98,000
未払費用	1,166,992	1,223,232
未払法人税等	443,362	117,005
賞与引当金	315,147	386,379
ポイント引当金	125,788	134,203
その他	2,262,002	1,912,614
流動負債合計	14,337,703	13,266,787
固定負債		
社債	2,402,000	2,953,000
長期借入金	5,102,000	5,365,430
リース債務	456,336	419,214
繰延税金負債	736,950	834,115
退職給付に係る負債	756,558	683,012
長期預り保証金	1,027,094	996,325
資産除去債務	1,311,818	1,324,108
その他	108,854	108,592
固定負債合計	11,901,613	12,683,798
負債合計	26,239,316	25,950,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	6,538,139
利益剰余金	4,643,609	4,629,253
自己株式	△1,889,613	△1,889,685
株主資本合計	12,740,844	13,498,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590,095	1,837,141
退職給付に係る調整累計額	5,404	6,649
その他の包括利益累計額合計	1,595,500	1,843,791
少数株主持分	1,105,180	-
純資産合計	15,441,526	15,342,116
負債純資産合計	41,680,843	41,292,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
売上高	47,870,472	47,363,817
売上原価	35,580,198	35,220,558
売上総利益	12,290,274	12,143,258
営業収入	2,576,649	2,567,289
営業総利益	14,866,923	14,710,548
販売費及び一般管理費	14,413,872	14,355,568
営業利益	453,050	354,979
営業外収益		
受取利息	12,079	11,535
受取配当金	27,443	29,018
持分法による投資利益	7,909	6,838
情報提供料収入	21,972	25,209
その他	75,655	43,258
営業外収益合計	145,060	115,860
営業外費用		
支払利息	81,347	65,357
その他	27,115	17,117
営業外費用合計	108,463	82,474
経常利益	489,647	388,366
特別利益		
固定資産売却益	-	5,000
特別利益合計	-	5,000
特別損失		
固定資産除却損	5,266	88,663
減損損失	-	345,272
特別損失合計	5,266	433,935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	484,380	△40,569
法人税、住民税及び事業税	164,612	69,279
法人税等調整額	79,754	111,872
法人税等合計	244,366	181,151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	240,014	△221,721
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,044	△284,419
四半期純利益	237,969	62,697

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	240,014	△221,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,776	247,045
退職給付に係る調整額	-	1,244
その他の包括利益合計	266,776	248,290
四半期包括利益	506,790	26,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,745	310,988
少数株主に係る四半期包括利益	2,044	△284,419

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	484,380	△40,569
減価償却費	631,197	616,254
減損損失	-	345,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△554	△2,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,541	71,231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,609	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△72,301
受取利息及び受取配当金	△39,523	△40,553
支払利息	81,347	65,357
持分法による投資損益(△は益)	△7,909	△6,838
固定資産売却損益(△は益)	-	△5,000
固定資産除却損	5,266	88,663
売上債権の増減額(△は増加)	△53,493	4,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,748	4,140
仕入債務の増減額(△は減少)	498,688	465,086
未払費用の増減額(△は減少)	91,894	54,522
その他	442,604	△728,300
小計	2,143,496	818,944
利息及び配当金の受取額	27,815	29,733
利息の支払額	△74,647	△59,576
法人税等の支払額	△317,935	△397,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778,728	391,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,057	△13,207
担保預金の預入による支出	△63,480	-
定期預金の払戻による収入	13,600	120,601
有形固定資産の取得による支出	△1,095,253	△435,637
有形固定資産の売却による収入	-	5,000
無形固定資産の取得による支出	△140,574	△77,832
差入保証金の差入による支出	△37,552	△2,635
差入保証金の回収による収入	309,065	621,015
預り保証金の受入による収入	47,586	5,650
預り保証金の返還による支出	△18,019	△72,645
その他	△6,883	△1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,570	149,295

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	20,000
長期借入れによる収入	-	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△1,121,625	△1,612,714
社債の発行による収入	1,261,517	575,941
社債の償還による支出	△162,500	△349,000
リース債務の返済による支出	△138,876	△123,270
自己株式の取得による支出	△76	△71
配当金の支払額	△57,668	△77,245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△48,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,228	△455,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549,929	85,442
現金及び現金同等物の期首残高	4,213,485	4,132,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,763,415	4,217,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月10日付で、連結子会社であるサンデイリー株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が771,908千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,538,139千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。